

■
三重県事業承継ネットワーク活動

および

事業承継支援活動

に関する

アンケート結果 まとめ

(令和5年1月)

■
三重県事業承継・引継ぎ支援センター

三重県事業承継ネットワーク

三重県事業承継ネットワーク活動および事業承継支援活動に関するアンケート

本アンケートは、三重県事業承継ネットワークの活動の参考とするために、構成機関の皆様にお伺いします。回答結果は、統計的に処理し、個別機関名がオープンになることはありませんので、忌憚のないご意見、ご回答をお願いいたします。

貴機関名

記入者名

※回答はもっとも当てはまるもの一つに、チェックをしてください。複数回答可の場合もあります。

問1 事業承継支援において「三重県事業承継ネットワーク」の構成機関間の連携はできていますか。

1. (少し) できている → 問2へ 2. できていない → 問3へ

問2 「構成機関間の連携ができていない」のは、どのような連携ですか。 回答後 ◆以下へ

※複数回答可、あてはまるものすべてにチェックをしてください。

1. 支援先企業の課題に合わせて、他の機関を紹介、または、一緒に支援している
 2. 事業承継支援に関する「研修会、勉強会など」を開催している
 3. その他（内容を下欄に記入してください）

問3 「構成機関間の連携ができていない」理由は何ですか。 回答後 ◆以下へ

1. 連携が必要ないから
 2. 連携の仕方がわからないから
 3. その他（内容を下欄に記入してください）

◆「三重県事業承継ネットワーク」では、事務局が担当として、主に以下の活動を展開しています。

- ①全体連絡会議（年2回）〔活動方針・状況報告、支援施策等紹介、情報交換、意見交換等〕
- ②経営者向け事業承継セミナー（年1回程度）
- ③支援担当者向け研修会（個別機関別、全体会議内等）〔支援施策・ツール等紹介〕
- ④事務局の専門コーディネーターによる連携支援

問4 上記以外にも、実施してほしい内容はありますか。（内容を下欄に記入してください）

問5 令和3年、4年に、貴機関が相談対応や支援を実施した企業、事業者の事業承継の形態の割合はどれくらいですか。

（全体を100%として、それぞれの概略のパーセントで回答をお願いします。）

- | | | |
|------------------------|--|---|
| 1. 親族承継 | | % |
| 2. 第三者のM&A（事業売却、譲渡、買受） | | % |
| 3. 第三者の従業員、役員承継 | | % |
| 4. 廃業 | | % |

問6 貴機関の会員、取引先などの企業、事業者の事業承継に関する認知状況や準備状況は、平成29年（ネットワーク初年度）当時と現状を比べて改善したと思いますか。

- 1.改善した 2.変わらない 3.わからない

問7 貴機関の会員、取引先などの事業承継に関する支援で必要なこと、ものはなんですか。

※複数回答可、あてはまるものすべてにチェックをしてください。

- 1.支援担当者による丁寧なヒアリングや事業承継診断
 2.国や県の支援施策を分かり易く紹介するパンフレットやチラシ
 3.事業承継の準備の必要性を気付いてもらう機会、きっかけの提供（DM、機関紙等での支援施策紹介、アンケート、セミナー案内など）
 4.後継者不在企業への中小企業の第三者承継アプローチの紹介、成功事例の紹介（DM、チラシ等）
 5.その他（内容を下欄に記入してください）

問8 その他、「三重県事業承継ネットワーク」に関するご意見などあれば、ご記入をお願いします。

質問は以上です。

ご回答ありがとうございました。

ご回答は、本エクセルファイルを記入後、保存していただき、ファイル名に（貴機関名）を追記して

送付させていただきました メールアドレス

"三重県事業承継・引継ぎ支援センター"<shoukei@miesc.or.jp>

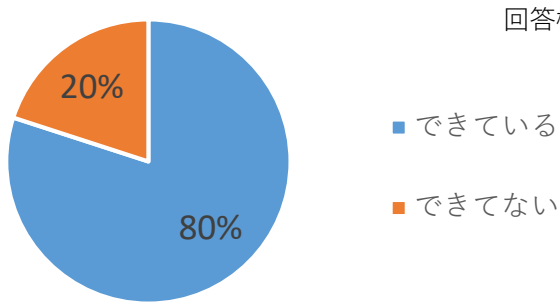
まで 添付して 返信をお願いします。

希望回答期日 ： 令和5年1月18日（水）

公益財団法人三重県産業支援センター
事業承継・引継ぎ支援センター
三重県事業承継ネットワーク事務局

三重県事業承継ネットワーク活動および事業承継支援活動に関するアンケート結果

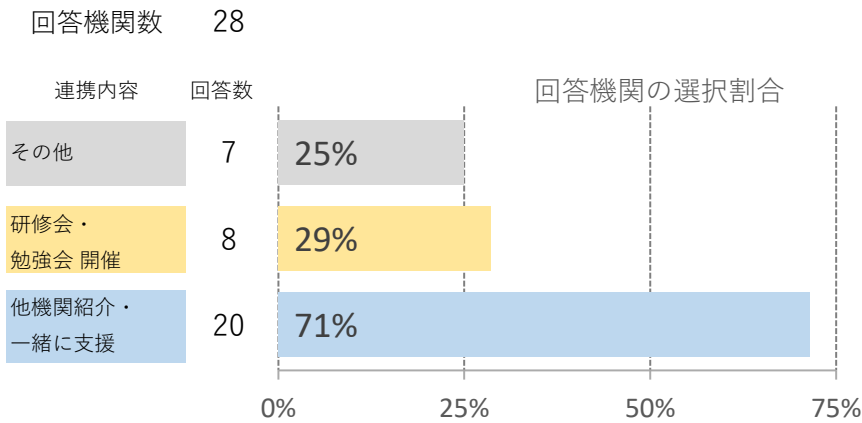
問1 事業承継支援において構成機関間の連携はできていますか



内はコメント

・回答機関の約8割が、構成機関間の連携ができていますと回答している。

問2 構成機関間で連携ができていますのはどのような内容ですか（複数回答可）



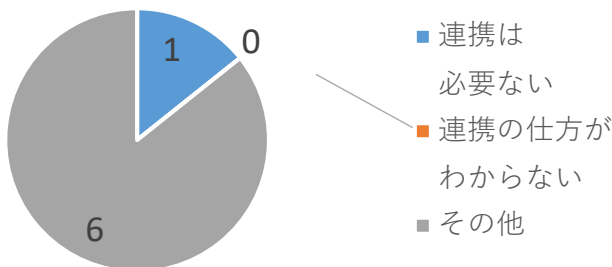
連携できていると回答した機関の

- ・約7割強が、支援先に合わせて他の機関を紹介したり、他機関と一緒に支援して連携している。
- ・約3割弱の機関が研修会や勉強会で連携している。
- ・その他の内容も、ほぼ上記2つに準じている。

※その他 回答内容

- ・構成機関が開催している研修会に参加
- ・コーディネーターと情報交換を行って支援
- ・県内各商工会議所へ情報提供を行い、間接的に企業支援している
- ・実際に連携はないが、必要な場合の体制はできている

問3 構成機関間で、連携ができていない理由はなんですか



・連携は必要ない としたのは、1機関のみ。

◆その他の回答で

・士業団体は、所属する個人、法人が個別に連携できているが、団体としては、活用されていないとのこと。

※その他 回答内容

- ・士業は個人での連携が中心で、団体として活用されていない
- ・士業間の構成機関単位ではなく、各個人・法人レベルでの連携が主のため
- ・具体的な連携の該当先がない
- ・早急な課題解決を求める事業者に対して、所在地に、距離・時間的な課題があり、連携しづらい
- ・従来は単独で支援ができていた。が、今後は担当者の負担も考えて、連携していきたいと考えている
- ・個別相談会での協力、創業塾での情報提供協力
- ・エリアコーディネーターが地域で実施する支援（関節支援・直接支援）の範囲がよくわからない

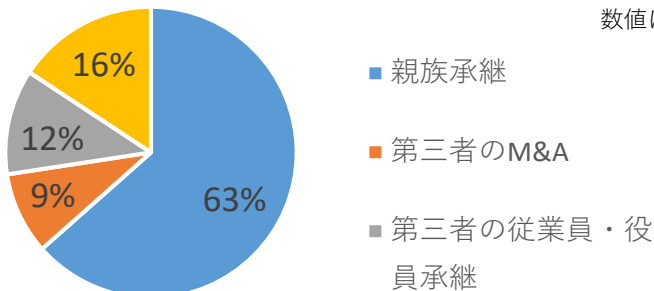
問4 三重県事業承継ネットワークで、追加で実施して欲しい活動内容は

- ・ 専門家による相談会
- ・ 事業者への気付き提供のための多様な事業承継の事例紹介
- ・ 支援機関による支援事例紹介
- ・ 事例研究会（グループワーク形式）
- ・ 支援機関担当者向け個別相談会（三重県産業支援センター以外の機関との連携案件の相談会）

・ ネットワークの活動として、支援事例の紹介と相談会の開催を期待されている。

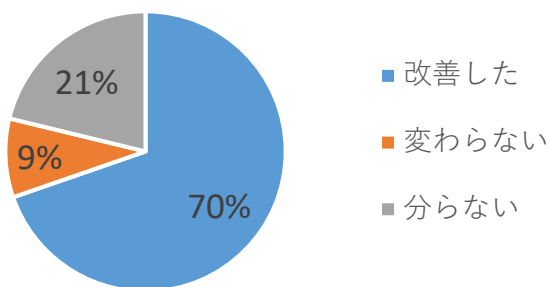
問5 機関が、令和3年、4年に、相談対応や、支援を実施した事業者の事業承継の形態は

数値は回答機関 29 の平均値



・ 支援先の事業承継の形態で最も多いのは、「親族承継」で6割強。
 ・ 「廃業」に関する相談、支援も2割弱ある。
 ・ 親族以外の第三者承継の相談が2割強。その内M & A が約半数である。

問6 5年前と比べて、会員、取引先の事業承継に関する認知状況や準備状況は改善しましたか

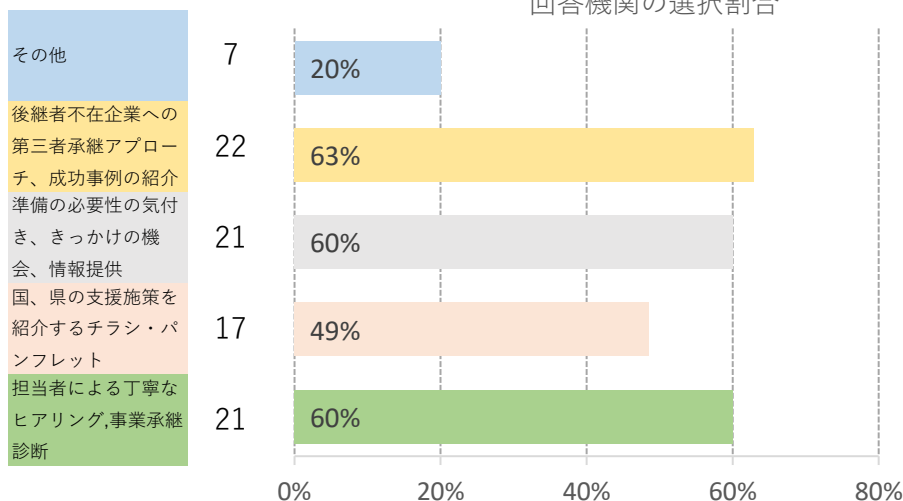


・ 会員、取引先などの事業者の事業承継に関する認知状況は、5年前と比べて、約7割弱の機関が改善したと感じている。

問7 会員、取引先などの事業承継に関する支援で必要なこと、ものはなんですか（複数回答可）

回答機関数 35

必要なこと、もの 回答数



・ 事業承継の支援に必要なこと、ものは、回答例で提示した内容が、ほぼ同程度に必要なものになっている。
 中でも、後継者不在企業へのアプローチが最も多く6割強である。
 ◆その他の回答から
 ・ 承継後の後継者育成や最後までの一貫した伴走型支援など ポスト事業承継の支援も重要なことが窺える。

※その他 回答内容

- ・ 支援機関が対応できない小規模・零細先等に対する無償のアドバイザー業務提供
- ・ 市町（行政）の主体的関与、リーダーシップ
- ・ 事業者の個別の事情があり、必要なものは様々
- ・ 事業承継後の後継者育成支援
- ・ 最後まで責任が持てる一貫した伴走型支援
- ・ 支援ニーズに把握後のフォローアップのための市町等公的機関の支援施策の充実
- ・ 事業者から連絡が無いままに廃業となるケースもあり、その前にわかりやすく周知する必要がある

問8 三重県事業承継ネットワークに関する意見等

- ・ 支援機関への専門家派遣（支援機関自身が気軽に相談できる各分野の専門家との橋渡し）をしてほしい
- ・ 連携して、支援に尽力します
- ・ 株主構成の是正という観点から、従業員承継を志向している事業者支援に注力している。今後も綿密に連携していきたい
- ・ 全体会議の持ち方を考える必要有（三重県産業支援センター以外の機関からの情報発信の場の設定）
- ・ 団体間の連携の事例紹介をしてほしい
- ・ 零細個人事業主の後継者不在企業は廃業に向かう場合が多く、事業承継の難しさを感じる
- ・ 承継形態別の事業承継支援事例と支援の際の留意点などをまとめたものを発行していただきたい
- ・ ネットワーク参加機関内でのM & Aに関する情報共有やアドバイザー契約受託などの仕組みが可能か検討してほしい

● アンケート回答結果からの考察と今後の対応

1 構成機関間の連携について

連携は、ほぼできているとの回答である。が、構成機関と三重県産業支援センター（三重県事業承継・引継ぎ支援センター）との連携が主となっており、それ以外の機関間の連携があまりできていないことが課題との意見もあった。

連携の改善について、ネットワークの活動に対して実施してほしい内容とも合わせて、以下が提案されている。

- ・ 三重県産業支援センター以外の構成機関の事業承継支援に関する情報発信を期待する
- ・ 個々の機関が抱える支援案件に対して、適切な支援ができる専門機関との連携の場の提供や支援機関担当者が、専門的な支援課題に対して、土業専門家のアドバイスを受けることができる仕組みを期待する
- ・ 支援機関団体間の連携事例の紹介

⇒ 「ネットワーク連絡会議」の場を活用して、その内容、構成を検討する必要あり と考える

2 「形態別の事業承継支援事例紹介」について

支援担当者のスキル向上や事業者への気付きの提供のツールとして、「形態別の事業承継支援事例集・まとめ」などを希望する機関があるが、過去の「事例紹介」の資料や全国本部などの資料の活用度合を見たときに、疑問を感じる場所である。また、支援事例を作成にするにあたっては、事業者の情報開示承諾範囲のばらつきや実情取材などの労力が大きく、効果の大きいものとはならないと考える。よって、三重県事業承継ネットワークでは、改めた「支援事例集」の作成は行わず、「三重県事業承継ネットワーク通信」などの紙面を利用して、「特徴ある支援事例」などを年数件紹介していく。また、全国本部作成の支援事例冊子「NEXT」の紹介を実施していく。

代わりに、支援担当者が支援する場合の参考となるような「三重県事業承継・引継ぎ支援センターの支援状況についての分析データ（案）」を提供することとし、「事業者がどのような相談内容の希望で、どのような承継形態で、どのような支援対応を実施しているか」などを紹介することとする。

3 事業承継支援の状況と今後の取組

構成機関の会員、取引先などの「事業承継に関する認知状況」は改善しているとのことなので、今後も、支援の必要などところへの適切なアプローチを実施していくことが重要と思われる。とりわけ、「廃業」や「M & A」を考える「後継者不在事業者」への「最適な選択肢」の提案ができるように、支援機関側の資質向上を図っていくことおよび支援施策の充実が必要である。また、事業者への「事業承継の準備」に取り組んでもらう「気付きの提供」とあわせて、「三重県事業承継ネットワーク」の各機関の役割を果たしていくことが重要である。

以上